

東近江の未来資本を太らせよう



東近江三方よし基金

資料5

公益財団法人東近江三方よし基金事務局  
滋賀県東近江市市民環境部  
森と水政策課  
山口 美知子



東近江市  
HIGASHIOMI CITY

【うるおいとにぎわいのまち東近江】



7, 0 0 0 万年前  
「湖東カルデラと太郎坊阿賀神社」



1万3, 0 0 0 年前  
「相谷熊原遺跡と縄文のビーナス」



東博 特別展  
「縄文—1万年の美の鼓動」  
平成館 特別展示室  
2018年7月3日～2018年9月2日

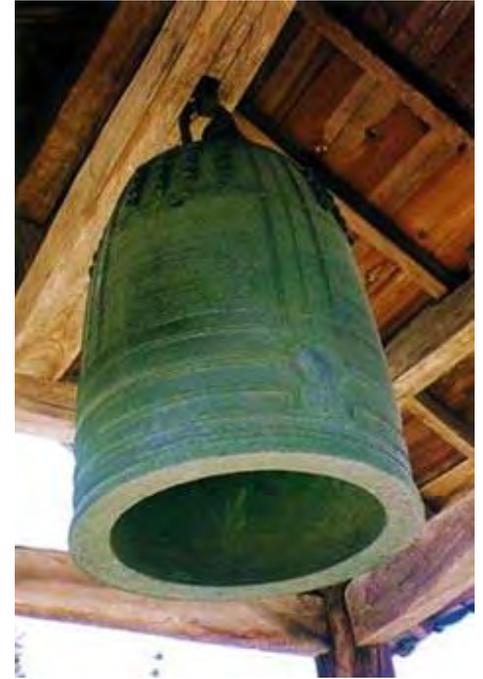


奈良時代の灌漑用水路

約1, 3 0 0 年前～  
「灌漑用水路と神社」

平安時代の神社遺構と  
建物復元イメージ





(奈良～平安～鎌倉)  
「技術者集団の存在」



約700年前～（鎌倉後期から室町）  
「惣村自治と五箇商人と四本商人」

## 「しまつして、きばる」

近江商人の商法は、八幡商人・日野商人・五個荘商人など、活躍した時代や場所により異なりますが、共通するのは遠い地域間の価格差を利用した点です。また、商売相手の利益を優先して考えるために薄利でした。そこで利益を上げるために、他人の嫌がる苦勞を進んで「きばり」、長期的にみて経済の合理性を求めたのが「しまつ」です。ケチと誤解されやすい「しまつ」の極意がここにあります。

## 「奢者必不久」

「奢れる者かならず久しからず」は、五個荘商人松居遊見が座右の銘とし、自分の肖像画に自ら大書し遺訓としました。豪商で知られた松居遊見でも、表向きは百姓の身分で、商いはあくまで農間の余業でした。その生活はきわめて質素で、手織木綿の衣服を着、常にわらじをはき、粗食で粗末な家に住み、陰徳を積むことを喜びとしました。

## 「好富施其徳」

「富を好しとし、其の徳を施せ」は、八幡商人西川利右衛門の家訓です。商売が繁盛して富を得るのは良い事とし、その財産に見合った徳、すなわち社会貢献をすることが重要と説きました。商いが大きくなると共に商人も大きな徳を持った人間へ成長しなければならないとしています。

約400年前～（江戸）

「近江商人の三方よし」

# 東近江市の概要

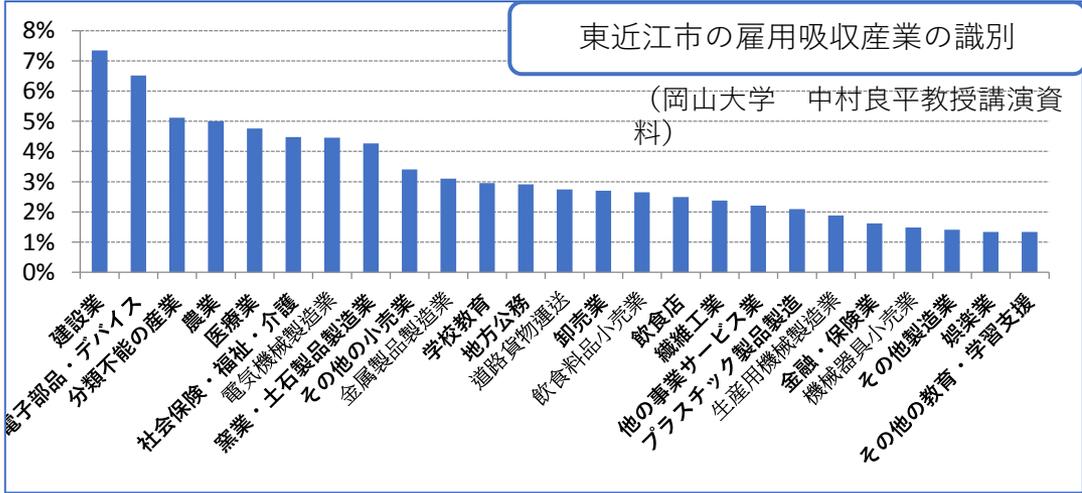
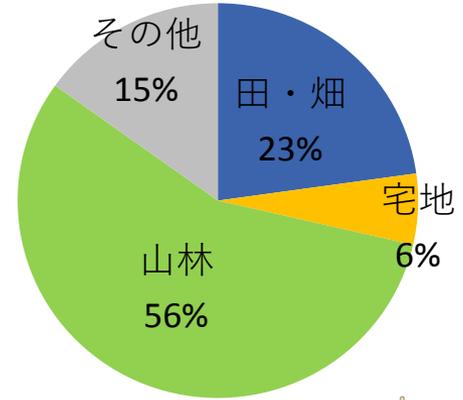
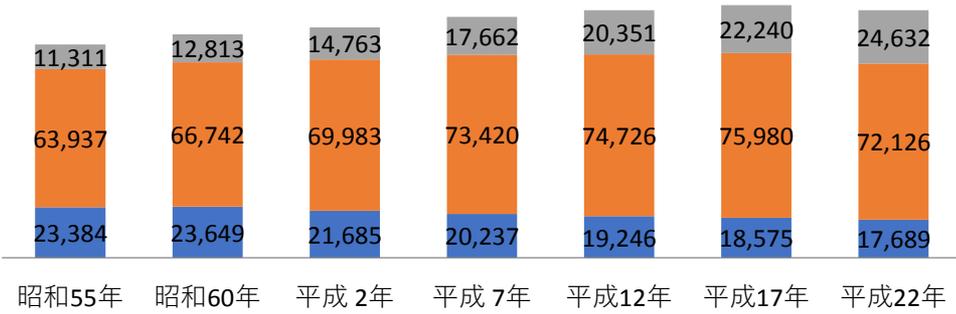
東近江市は里山・里地・里湖がひとつの水系でつながる、  
1,000分の1スケールの日本

人口：114,575人

平成30年7月1日現在の住民基本台帳人口より

面積：388.58 km<sup>2</sup>

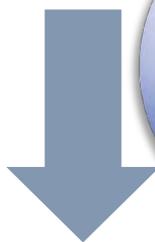
■ 年少 0～14歳 (人)    ■ 生産年齢 15～64歳 (人)    ■ 老年 65歳以上 (人)



## 2030年東近江市の将来像における 持続可能な社会とは



制約条件



温室効果ガス  
排出量の半減

2030年  
自然共生型社会

設計条件

地域の  
豊かさを  
高める



目的関数



J S T 社会技術研究開発事業  
研究開発プロジェクト名  
研究代表者  
研究開発プログラム「地域に根ざした脱温暖化・環境共生社会」  
「滋賀をモデルとする自然共生社会の将来像とその実現手法」  
滋賀県琵琶湖環境科学研究センター 内藤 正明

## 実現するためには、

- 大幅削減は要素技術対応だけではなく、地域社会の構造転換によるエネルギー消費水準の低い社会への変革が求められる。
  - 地域のさまざまな主体(市民、行政、事業者)が参画、連携し、
  - 目指す目標社会像(ビジョン)を明確に共有したうえで、
  - 数十年の時間スケールの中で実現の道筋(ロードマップ)を考えることが有効
- 地域にとって温室効果ガスを減らすことによる恩恵が必ずしも明確には認識されていない。
  - まずは地域社会がより豊かであるためにはという視点で、  
地域がその活力を高められるような取り組みを検討し、  
その上に作られる新たな地域社会のなかでどのようにして  
減らしていけるのか、を考えるのが有効

## 菜の花エコプロジェクト

NPO法人愛のまちエコ倶楽部、営農組合等

農家やNPO、市民団体、企業、市等が連携した資源循環の地域モデル。食とエネルギーの自立を目指し、東近江市から全国に広がるプロジェクト。



**環境** BDF生産  
農地・森林保全

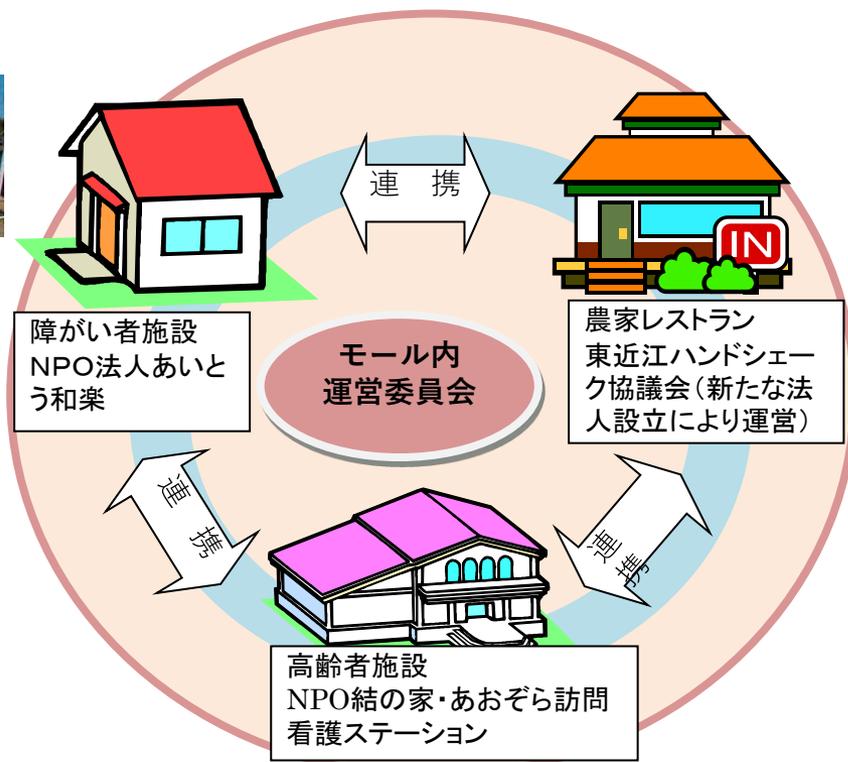
**経済** 菜種の6次産業化  
BDF利用 (エネルギー自給)

**社会** 高齢者の生きがい  
新規就農者支援 等

## あいとうふくしモール

NPO法人結の家、NPO法人あいとう和楽、(株)あいとうふるさと工房

福祉、環境、まちづくりに関わるNPOや医療関係者、行政、社会福祉協議会などが連携し、傷病・障がい・高齢など、どのような状態でも安心して暮せる地域拠点作りを目指す。障害者が新生産を担い、市民共同発電所や薪ストーブを活用することで、エネルギーの自給にもチャレンジする。



環境

新生産  
市民共同発電所

経済

農家レストラン・配食  
福祉サービス提供

社会

高齢者の生きがい  
障害・生活困窮者雇用

## 薪プロジェクト

(株) イージェイファクトリー「薪遊庭」、東近江圏域働き・暮らし応援センター“Tekito-”

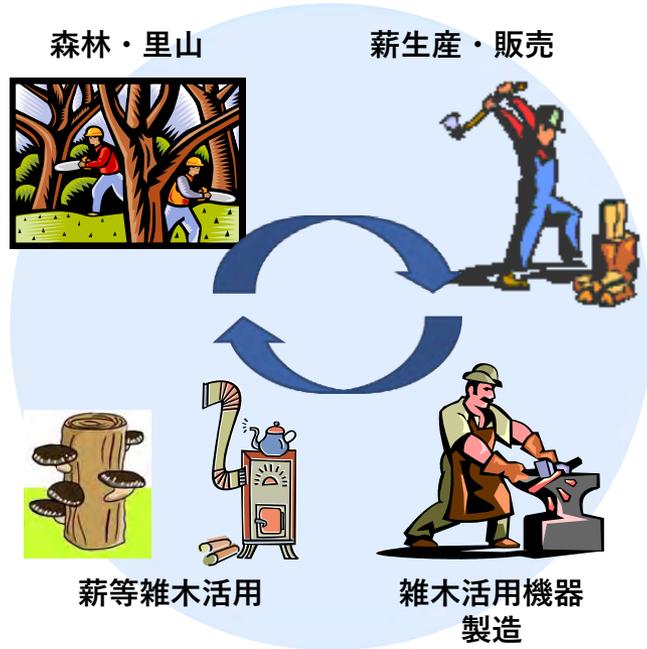
獣害の原因となっている放置里山の整備を実現するため、伐採・搬出・運搬・薪生産・薪配達を市民協働型で実施する調査を実施。その結果から、集落単位で伐採される里山の資源を、生活困窮者の中間的就労の場として薪生産を行い、民間での事業活動につながる。関係者の薪ストーブ開発にもつながる。



表 市民協働型 皆伐 100㎡当り、薪原木 1t、薪 700kg

作業内容		金額 (円)	割合 (%)	備考
支出	現地確認	314	1.0	
	測量	-	0.0	削除
	選木	-	0.0	薪販売者
	下刈・除伐	468	1.5	ボランティアで対応、機械経費のみ
	伐採	4,496	14.4	作業の効率化時間70%
	搬出	11,075	35.4	〃
	運搬	2,284	7.3	片道8km 〃
	測量	-	0.0	
	小計	18,636	59.6	
	薪生産	玉切り	6,118	19.6
薪割		1,415	4.5	2名障がい者で対応
乾燥・保管		333	1.1	
配達	積卸	1,300	4.2	1名障がい者で対応
	輸送	3,422	11.0	700kg 片道23.6km 障がい者1名で対応
	小計	4,722	15.2	
	計	31,224	100.0	
収入	販売	35,000		薪原木から販売する薪になるのは7割 1t×70%×50円/kg
	差	3,776		

障がい者の時給1,000円、スタッフ1名は福祉関連



**環境** 薪生産  
森林保全・農地保全

**経済** 新たな商品開発  
社会保障費の減

**社会** 雇用の創出  
中間的就労の場提供

# 【2010年】東近江市の地域経済循環図

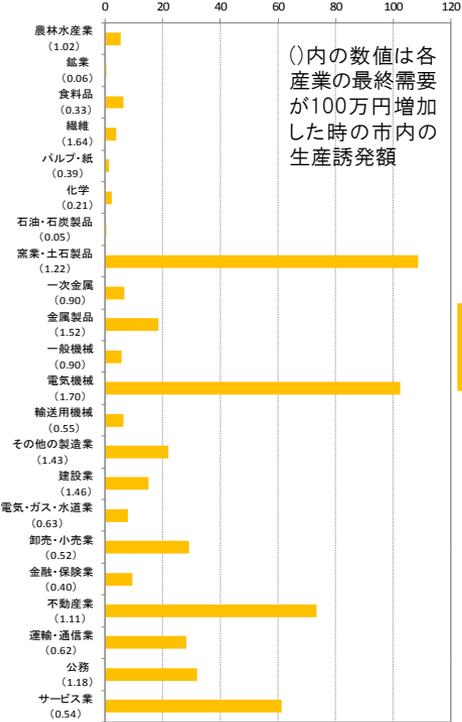
東近江市総生産（/総所得/総支出） 5,459億円【2010年】

フローの経済循環

## 生産

### 産業別付加価値額

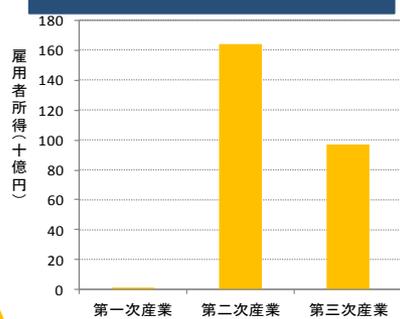
付加価値額(十億円)



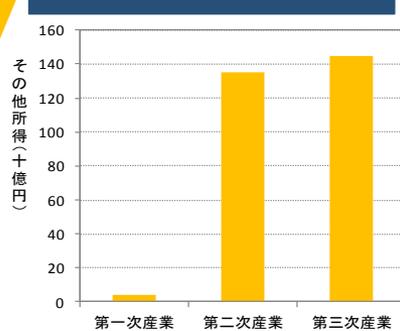
( )内の数値は各産業の最終需要が100万円増加した時の市内の生産誘発額

## 分配

### 雇用者所得 (2,620億円)



### その他所得 (2,840億円)



## 支出

### 消費

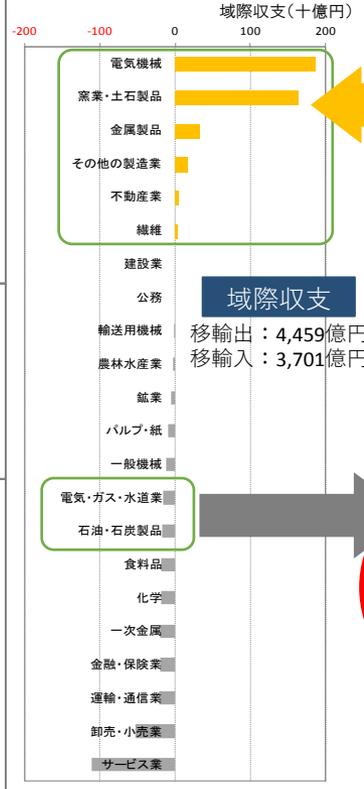
2,739億円

### 投資

644億円

### 政府支出

1,080億円



### 域際収支

移輸出：4,459億円  
移輸入：3,701億円

地域外

消費の流出：  
約682億円の流出  
(市民の消費額の約20%)

資金の獲得：  
電気機械、窯業・土石製品、金属製品、その他の製造業等

エネルギー代金の流出：  
約332億円  
石油・石炭製品：約174億円  
電気・ガス：約157億円

投資の流出：  
約0.5億円  
(地域内投資額と地域企業投資額がほぼ同額)

## 金融機関等

### 自然資本 (環境)

例：森林豊かな鈴鹿山脈、市域の中央を流れ琵琶湖に注ぐ愛知川

### 人的資本

例：平成17年から22年にかけて人口減少、高齢化の進行

### 人工資本

例：製造業の集積、近江鉄道、名神高速道路

### 社会関係資本

例：多分野連携の事例、地域の拠り所事業 など

# 第2次東近江市環境基本計画

## 課題

### <東近江市が直面する課題>

#### 環境

- 資源の大量消費
- 暮らしの安全基盤の確保
- CO<sub>2</sub>排出量の増加
- 多様な自然環境の維持
- 生物多様性の衰退
- 歴史・文化資源の継承と活用

#### 経済

- 地域産業による地域資源の活用
- 地域産業の後継者不足
- 市外消費、化石燃料等の購入による資金流出
- 農林水産業の後継者不足と農地等の管理

#### 社会

- 人口減少、超高齢化、少人数世帯化
- 集落活動の維持、人と人とのつながりの希薄化

環境基本条例の理念（低炭素・資源循環  
自然共生、歴史文化、生活環境、協働）  
に沿った統合的アプローチ

## 目指す将来像

東近江市が持つ豊かな自然と市民の営みが有機的につながり、  
市民が豊かさを感じる循環共生型社会

## 基本方針

「暮らし」「社会の仕組み」の変革を主軸として、  
市民・事業者・市の協働のまちづくりにより3つの基本方針を展開

### 1 地域資源の活用

～地域資源の活用による豊かな地域づくり～

- 1-1 自然の恵みを生かした低炭素な暮らしの実現
- 1-2 森里川湖を育てる持続可能な農林水産業の振興
- 1-3 心豊かな環境を創造するエコライフへの転換

### 2 地域資源の見直し、保全・再生

～地域資源の見直し、保全・再生による地域の価値を高める地域づくり～

- 2-1 グランドデザインに沿った森里川湖の保全・再生
- 2-2 生物多様性の保全
- 2-3 森里川湖のつながりの再生
- 2-4 健康で安心して暮らせる生活環境保全
- 2-5 環境に配慮した社会インフラの更新

### 3 地域資源をつなぐ仕組みづくり

～地域をつなぐ仕組みづくりによる循環共生型の地域づくり～

- 3-1 循環共生型まちづくりを促進する仕組みづくり
- 3-2 循環共生型の地域づくり
- 3-3 次世代育成

事業連携から全庁横断的な政策連携の取組

鈴鹿山脈から琵琶湖まで一つの流域である自然資本をベースに、人と人、人と自然のつながりを生かし、環境・経済・社会の統合的向上により、市民が豊かさを感じる地域像を実現します。「地域資源」を活用して、市内だけでなく市外とも共生の関係性をつなぐ「地域循環共生圏」の実証事業に取り組んでいます。

## ●基本方針2 地域資源の見直し、保全・再生

～地域資源の見直し、保全・再生による地域の価値を高める地域づくり～

### 地域資源とは、

私たちの地域は、「自然資本」「人工資本」「人的資本」「社会関係資本」の4つの要素と、これらの中で育まれた「文化資本」で構成されています。これらを総じて「地域資源」と呼びます。

## 地域資源

**自然資本**  
自然を形成する要素や生態系を構成する生物を含む広義の生物圏  
森里川湖、生物など

### 人工資本

人が作り出したものや仕組み  
建築物、道路、住宅、公園など

### 文化資本

伝承される歴史、祭り、芸術、生活文化など

### 人的資本

人の能力、人口、健康、教育など

### 社会関係資本

人々が持つ信頼関係や人間関係、ネットワーク、家族、友人、規範など

## ●基本方針1 地域資源の活用

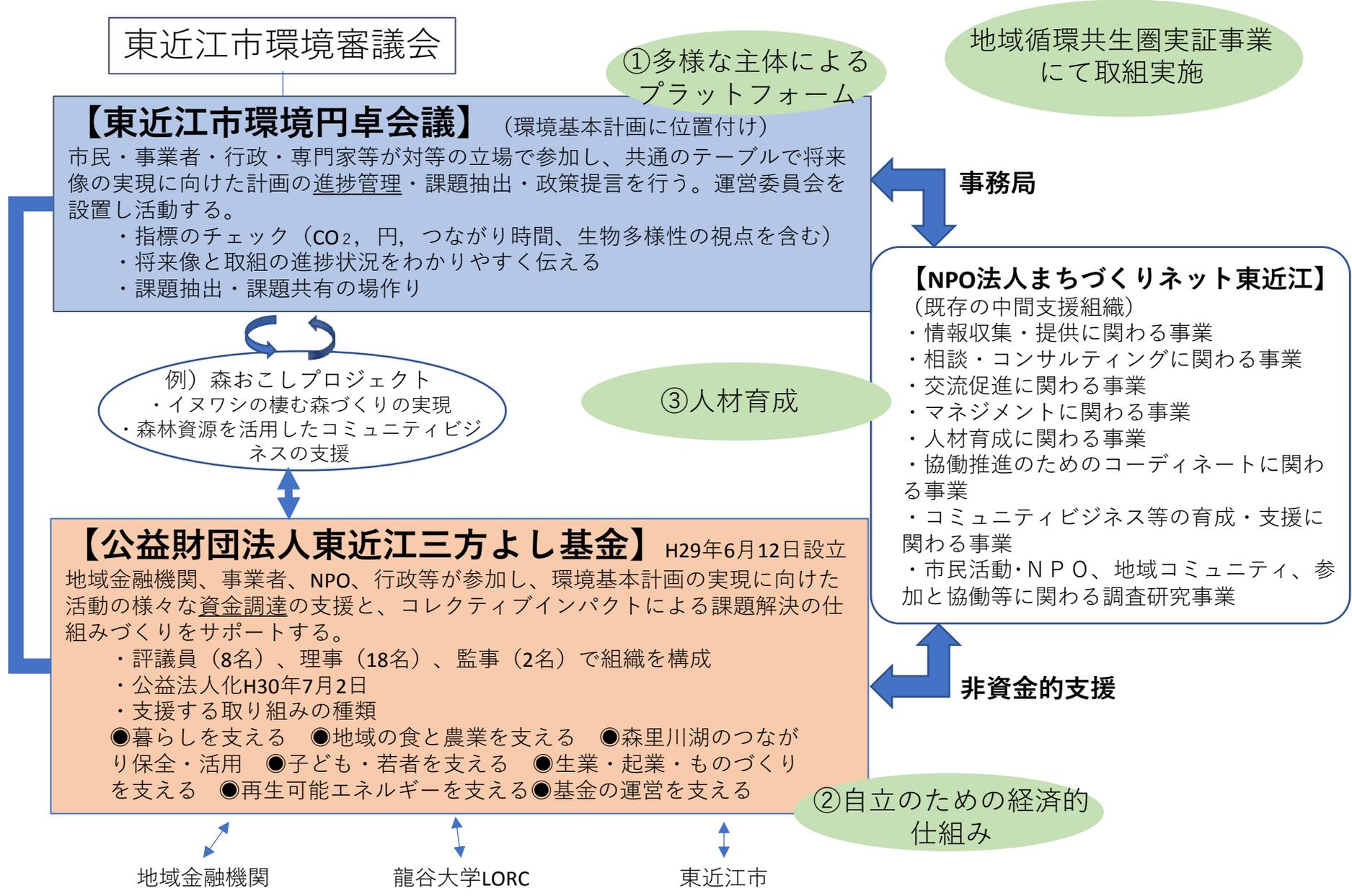
～地域資源の活用による豊かな地域づくり～

- ・ 市外へ自然資源・生態系サービスを提供
  - ・ 食料、水、木を使った製品
  - ・ 水源かん養、自然災害の防止など
- ・ 地域資源への投資
- ・ 市民の市内消費貯蓄の増加
- ・ 地域資源を活用したものの、サービスを生産
- ・ 市の所得の向上
- ・ 市外から資金・人材などの受入
  - ・ 自然保全活動への参加
  - ・ 社会経済的な仕組みを通じた支援など

## ●基本方針3 地域資源をつなぐ仕組みづくり

～地域資源をつなぐ仕組みづくりによる循環共生型の地域づくり～

# 第2次東近江市環境基本計画 実現のための体制図



# 基金設立に向けて

## 設立準備会呼びかけ

- ・ 検討会委員から設立準備会への参加を呼びかけ（3月キックオフイベントにて）
- ・ 各分野のキーマンを想定

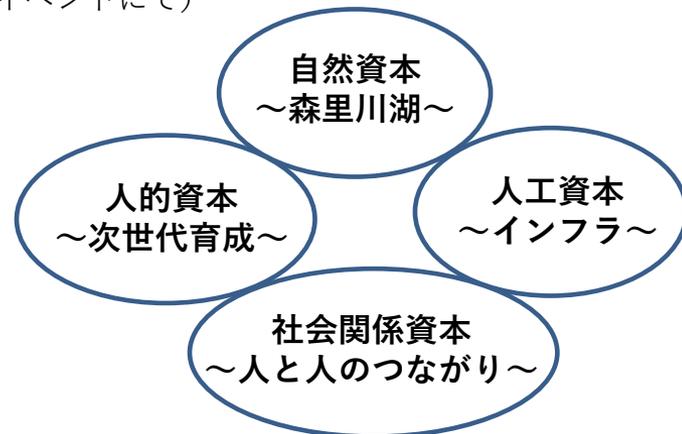
## 設立準備会設置

- ・ 設立準備会設置について記者発表
- ・ 寄附の呼びかけ

## 一般財団法人東近江三方よし基金設立

- ・ 300万円以上の寄附金が集まった時点で法人登記
- ・ 同時に公益認定を県に申請
- ・ 運営体制の整備

## 公益財団法人東近江三方よし基金設立



### 資金調達

#### 【行政から】

- ・ 目的別補助金の運営委託

#### 【市民から】

- ・ 事業指定寄附
- ・ 募金
- ・ 遺贈（遺言による財産寄附）
- ・ 投資信託

#### 【事業者から】

- ・ 寄附
- ・ ※金融機関の寄附型預金等
- ・ 融資、出資

#### 【その他団体から】

- ・ 休眠預金

### 公益財団法人 東近江三方よし基金

Point 社会的収益の見える化  
（経済価値、社会的価値）

Point 社会的認証（信用）

### 非資金的支援

（中間支援組織と連携）

- ・ 団体の育成指導
- ・ コミュニティビジネス支援
- ・ ラウンドテーブル
- ・ コミュニティシンクタンク

### 活用例

#### ●助成

公益活動への補助金  
事業指定寄附制度  
冠基金による助成制度

#### ●助成＋融資

金融機関との協調融資

#### ●融資

コミュニティ融資

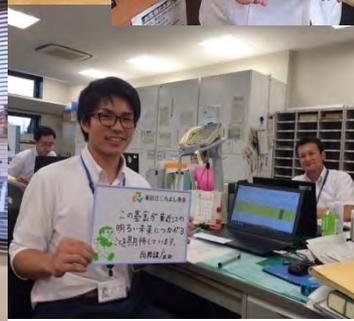
#### ●東近江版SIB

（ソーシャルインパクトボンド）  
行政補助金等を成果型へ移行

#### ●地域通貨

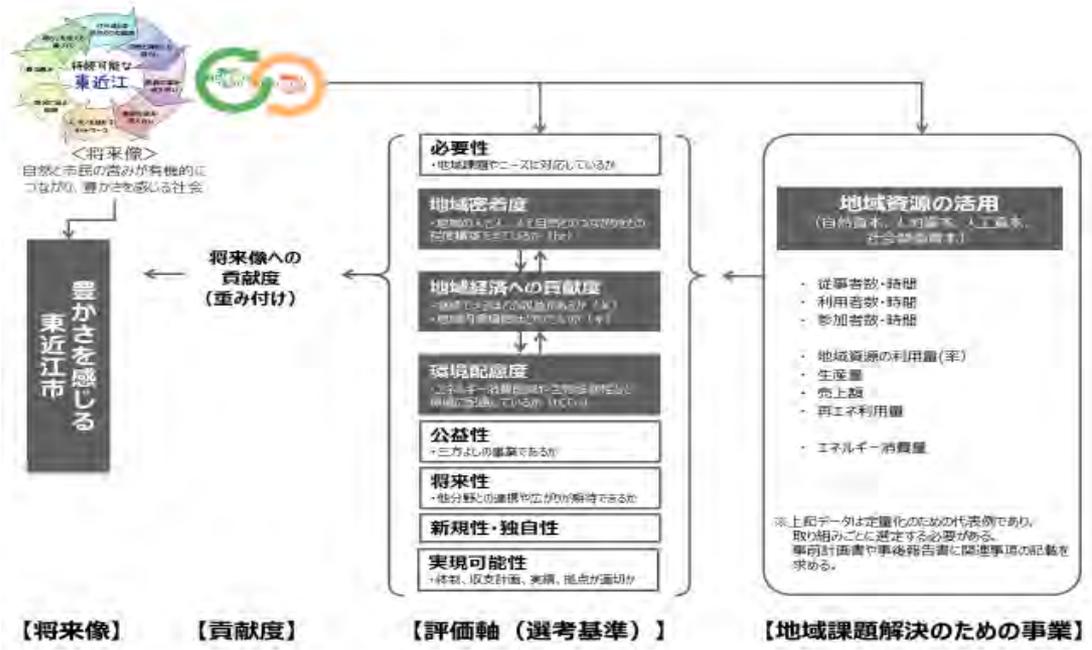
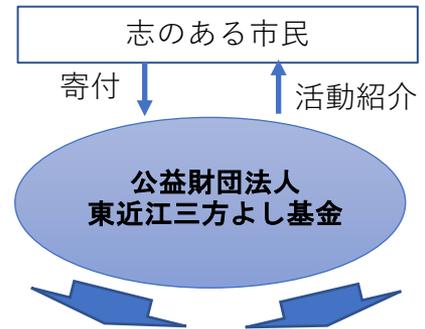
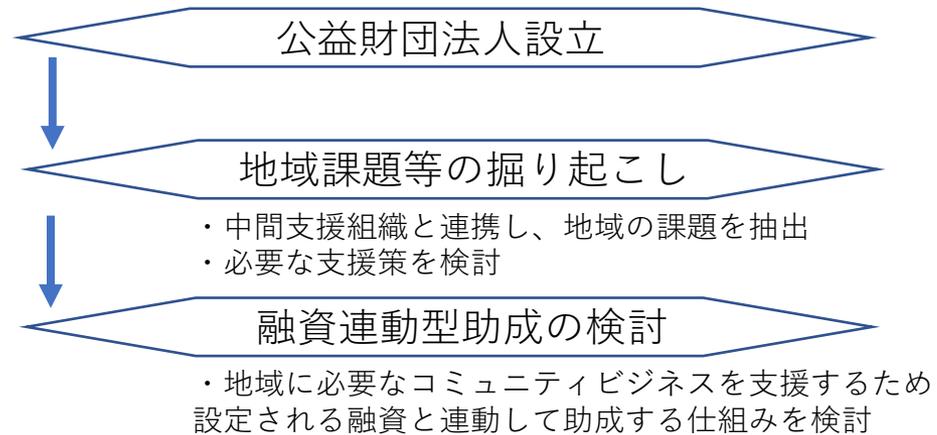
=人と人をつなぐ交換ツール  
電子マネーの活用等

# 基本財産となる1,000口達成！



# コミュニティ助成

地域課題の解決に必要なテーマを設定し、助成する仕組み（単独助成、融資連動型）を検討する。  
9月から、「自然環境を生かした新・近江商人応援事業」を募集。



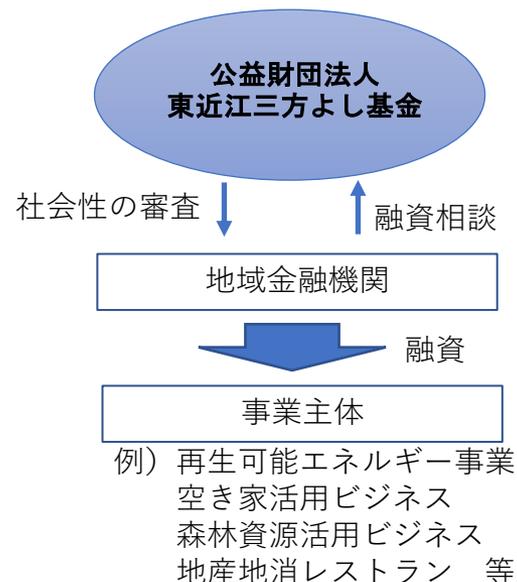
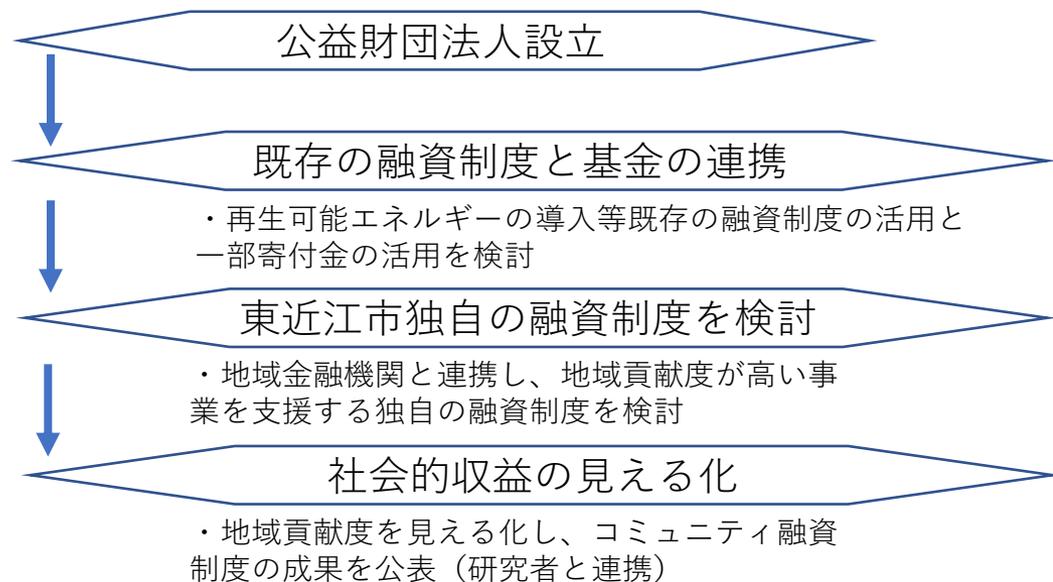
コミュニティビジネス支援 地域活動へ活用  
（金融機関の融資に連動）  
※審査等に協力

**【基金の役割】**

- ・ 環境、経済、社会の評価軸
- ・ 寄付募集の働きかけ
- ・ 地域課題から新たな支援策を検討
- ・ 金融機関と連携する融資連動型の助成を検討

# コミュニティ融資

東近江市内で再生可能エネルギーの導入、空き家の活用など地域課題を解決するコミュニティビジネス等に取り組む主体を資金的に支援する融資制度を地域金融機関と協働で立ち上げる。

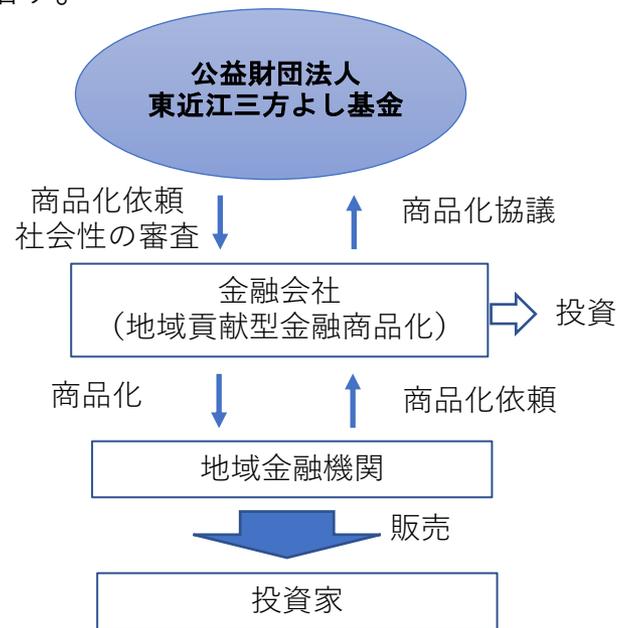
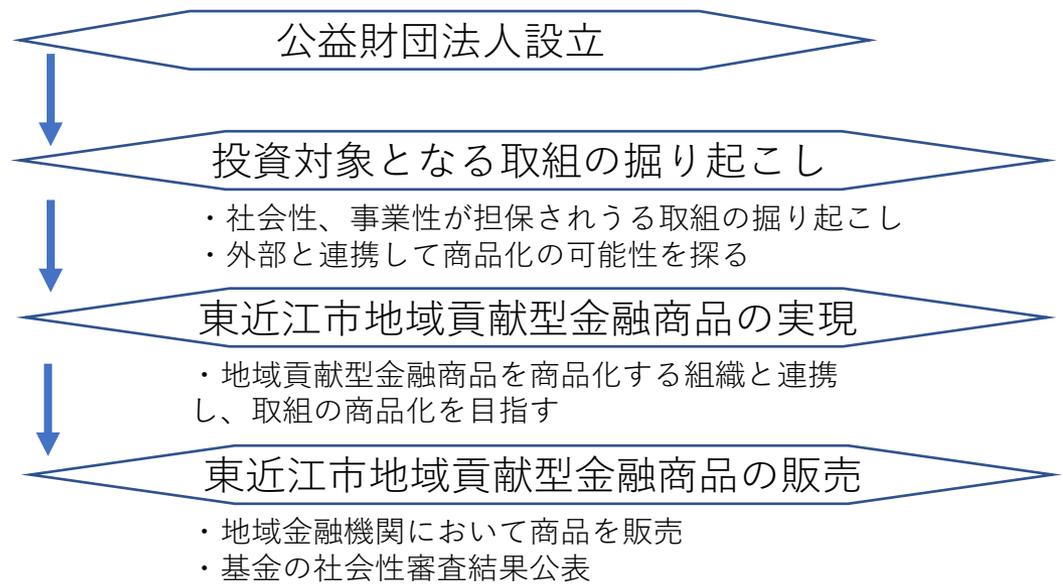


## 【基金の役割】

- ・ビジネスプランの検討を支援する。
- ・金融機関に寄せられる融資相談について公益性の審査を行う。
- ・金融機関と連携して独自の融資制度を検討する。
- ・融資決定された事業の社会的収益の見える化を検討する。

# コミュニティ投資

地域貢献型の投資について商品化する組織と連携し、東近江市のコミュニティファンドが目指すテーマの実現に資する取組について商品化し、地域金融機関で販売することを目指す。



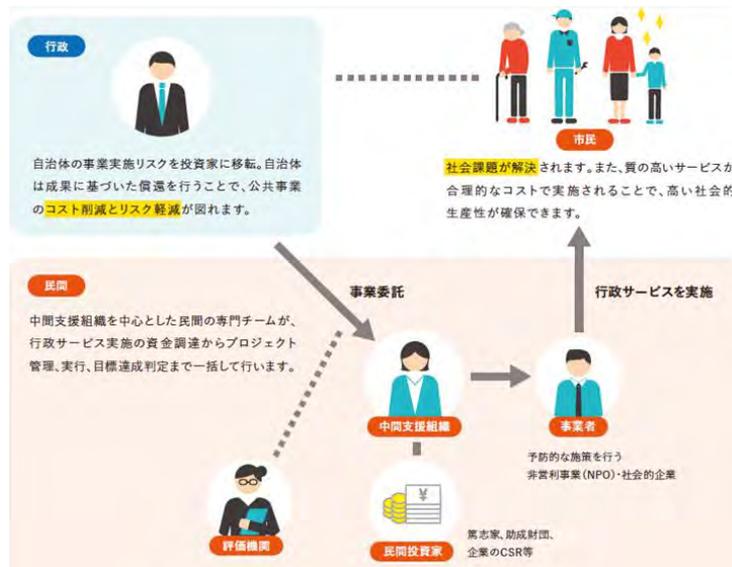
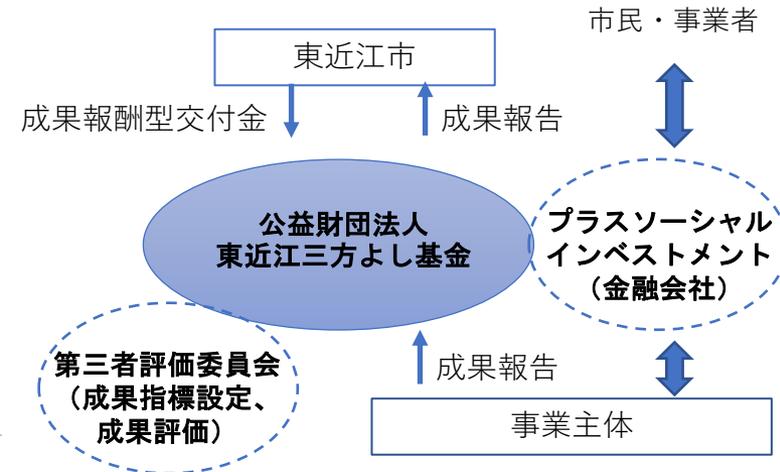
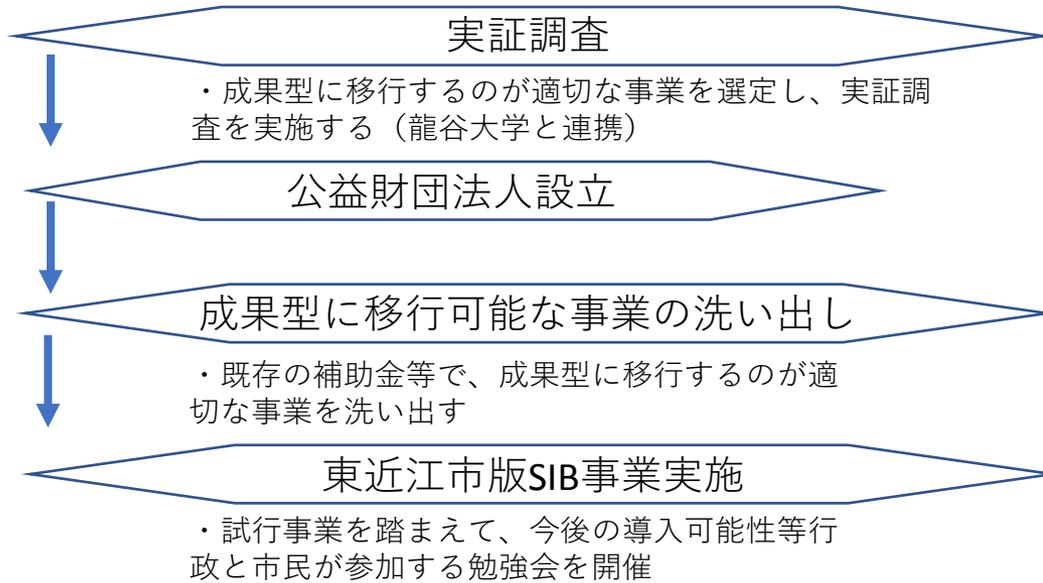
項目	年次	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020~
		インフラ事業準備期	社会性審査開始	事業性、取組紹介のスケールアウト期	事業性、取組紹介のスケールアウト期	事業性、取組紹介のスケールアウト期	事業性、取組紹介のスケールアウト期	2020~
<b>骨太のシナリオ</b>		・社会的投資先地帯に向けたロードマップ策定 ・GPI社会性インパクト投資 ・GPI社会性インパクト投資 ・GPI社会性インパクト投資	社会性審査開始	・社会的投資先地帯 ・社会的投資先地帯 ・社会的投資先地帯	・社会的投資先地帯 ・社会的投資先地帯 ・社会的投資先地帯	・社会的投資先地帯 ・社会的投資先地帯 ・社会的投資先地帯	・社会的投資先地帯 ・社会的投資先地帯 ・社会的投資先地帯	・社会的投資先地帯 ・社会的投資先地帯 ・社会的投資先地帯
出し手	① 税制優遇			社会的投資先地帯				
	② 運用緩和			社会性審査開始				
仲介者	③ 公的資金等の活用			・投資先地帯に ・社会的投資先地帯 ・社会的投資先地帯				
	④ 資金仲介者の育成・支援			資金仲介者の育成・支援				
受け手	⑤ 資金仲介メカニズムの制度		社会的投資先地帯 プロトタイプ作り(地方自治体、準公営行)	GPI導入拡大		社会的投資先地帯 プラットフォーム創設		日本型社会的投資先地帯 創設
	⑥ 社会的企業等の育成・支援			社会的企業 認定制度創設 NPO法などの制度見直し 社会的企業の発展促進に向けた支援制度の拡充		NPO、ソーシャルビジネスのスケールアップ、スケールアウト		
環境づくり	⑦ 推進体制の確立	GPI社会性インパクト投資 タスクフォース体制創設	社会的投資先地帯 推進体制創設	社会的投資先地帯 推進体制創設	社会的投資先地帯 推進体制創設	社会的投資先地帯 推進体制創設	社会的投資先地帯 推進体制創設	社会的投資先地帯 推進体制創設
	⑧ エコシステムの構築		社会性審査開始	日本型GPI Society Capital設立 リスクマネーを供給		社会的投資先地帯 推進体制創設		地方や自治体の公共調達における 社会的投資先地帯の導入
	⑨ 社会的投資の認知度向上			「社会に役立つ社会性インパクト」教育全国モデル化				社会性インパクト投資 「社会に役立つ社会性インパクト」教育実践

- 【基金の役割】**
- ・投資対象となる取組の掘り起こし
  - ・地域貢献型を担保する社会性の審査
  - ・地域貢献型金融商品の普及宣伝
  - ・投資家対象セミナーの開催

社会的投資が当たり前の時代へ

# 東近江市版ソーシャルインパクトボンド (SIB)

既存の行政の補助金等を成果報酬型に変えることにより、政策実現の可能性を高める。成果が評価されるまで、必要な資金を基金と協働で調達することにより、市民の応援団を増やす。補助金改革の一助とする。



## 【基金の役割】

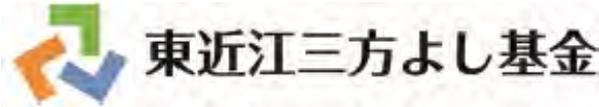
- ・ 中間支援組織として仕組みをコーディネートする。
- ・ 既存事業で対象となった事業者へ、外部からの資金調達を支援する。
- ・ 第三者評価委員会を設置し、成果指標の設定、成果評価を行う。
- ・ 評価結果を外部資金提供者および行政に報告する。
- ・ 成果を評価したのち、行政資金を外部の資金提供者に返す。

# 東近江市版SIB 今年度の具体事例

コミュニティビジネススタートアップ支援事業



&



&



世代を超えて地域でつくる子どもの居場所



HPから申込可能に！  
「エントライ」  
で検索



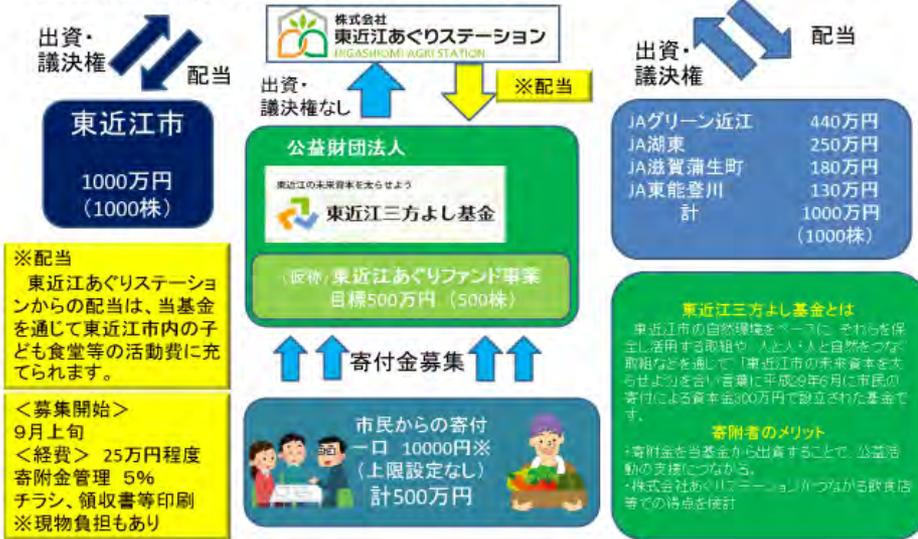
# これからはじまる具体事例

## 「食と農」を支えるプロジェクト

株式会社あぐりステーションと公益財団法人東近江三方よし基金が連携し、市民とともに地域産野菜の流通を支えることで、地域の子どもたちの「食と農業体験等」を支える活動につながる仕組みです。

### 東近江市の「食と農」を支えるプロジェクト

株式会社あぐりステーションと公益財団法人東近江三方よし基金が連携し、市民とともに地域産野菜の流通を支えることで、地域の子どもたちの「食と農業体験等」を支える活動につながる仕組みです。



## 鈴鹿の森おこしファンド創設

「鈴鹿の森おこし」推進ワーキンググループ  
市内の多様な主体が参画し、100年後を見据えてイヌワシの棲む森を保全活用する仕組みづくりを検討し、森林環境税や既存の補助制度で対応できない費用を基金がファンドを創設して応援予定。

 <p><b>&lt;コーディネーター&gt;</b> 牛尾 洋也氏 (徳島大学環境学部長、講師) 大阪市立大学大学院法学研究科後期博士課程単位取得退学、龍谷大学法学部教授、同里山学術センター長として活躍。</p>	 <p><b>&lt;事例発表者&gt;</b> 山崎 亨氏 (アジア協働ネットワーク会長) アジアの自然環境保全を図るため、アジア各国での地域一体となった高品質の研究と保護下活動に傾注している。</p>	 <p><b>&lt;事例発表者&gt;</b> 水田 有夏志氏 (東近江市審議員) 滋養職員として森林・林業行政に携った経験を活かし、東近江市の多様な資源活用に着目した取組を行う。</p>
 <p><b>&lt;事例発表者&gt;</b> 栗田 徹氏 (東近江市農林水産部長) 平成 27 年に農林水産省から東近江市へ出向、農林分野において、東近江市の特色ある産業の発展に努める。</p>	 <p><b>&lt;事例発表者&gt;</b> 出島 誠一氏 (日本自然保護協会生物多様性保全部長) 群馬県みなみ町にて、生物多様性の復元と持続的な地域づくりを目的とした赤谷プロジェクトの推進を行う。</p>	 <p><b>&lt;事例発表者&gt;</b> 落部 弘紀氏 (東近江市永源寺森林組合) 林業の現場最前線で活動し、東近江市の林業を支える貴重な担い手の一人であり、また、後継者の育成にも努める。</p>
 <p><b>&lt;事例発表者&gt;</b> 回瀨 享治氏 (マックスウッド) 20 年前から職种・薪ストーブの利活用に着目し、実践実験を重ね、広域圏を中心とした新の普及活動を行う。</p>	 <p><b>&lt;事例発表者&gt;</b> 川村 克己氏 (川村工務店三代目) 日本の古くからの伝統工法を守り続ける川村工務店の三代目であり、木のジャンルジムの「くむんだー」を開発、普及を行う。</p>	 <p><b>&lt;事例発表者&gt;</b> 井上 慎也氏 (クミノ工房) 東近江市産の杉を使った「きくみのみき KUMINO」を独自に開発し、森林資源を活用した取組を行う。</p>

